

令和元年度

事業報告

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

一般財団法人 資産評価システム研究センター

令和元年度事業報告

令和元年度においては、地方公共団体からの会費収入のほか、一般財団法人日本宝くじ協会及び一般財団法人全国市町村振興協会の助成金を受けて、固定資産税制度及び固定資産評価に関する調査研究、地方公共団体における固定資産評価技術の向上のための研修事業並びに固定資産税及び固定資産評価関係情報の収集提供等の諸事業を実施した。

各事業の実施概要は次のとおりである。

1 調査研究事業

事業名	事業実施概要
①土地に関する調査研究	<p>災害対策関連法により利用制限のある土地の評価及び被災後の土地の評価について調査研究を実施。</p> <p>「土地に関する調査研究委員会」 (委員長：井出多加子 成蹊大学経済学部長)</p>
②家屋に関する調査研究	<p>住宅用建物における部分別「内壁」、「天井」及び「床」に係る総合評点方式の導入並びに部分別「建築設備」の評点項目「換気設備」の見直し（簡素化・合理化）について調査研究を実施。</p> <p>「家屋に関する調査研究委員会」 (委員長：吉田倬郎 工学院大学名誉教授)</p>
③地方税における資産課税のあり方に関する調査研究	<p>所有者の実態が不明な土地・家屋に係る固定資産税における現状と課題及び令和3年度評価替えに向けた負担調整措置等のあり方について調査研究を実施。</p> <p>「地方税における資産課税のあり方に関する調査研究委員会」 (委員長：佐藤英明 慶應義塾大学大学院法務研究科教授)</p>
④償却資産に関する調査研究	<p>申告制度における申告者側・課税庁側双方の事務の簡素化・効率化について調査研究を実施。</p> <p>「償却資産に関する調査研究委員会」 (委員長：松澤洋子 東京都主税局資産税部資産評価専門課長)</p>
⑤固定資産評価研究大会	<p>第23回固定資産評価研究大会を次のとおり開催。 開催日：令和元年10月25日（金） 場 所：都市センターホテル（東京都千代田区平河町2-4-1） 参加者：地方公共団体職員、学識経験者、不動産鑑定士等 923名参加</p> <p>ア. 講演 「固定資産評価と裁判例－最高裁判決を中心に－」 早稲田大学法学学術院教授 渡辺徹也</p> <p>イ. パネルディスカッション 「所有者不明土地・家屋について考える－賦課・徴収の実務面から－」</p> <p>ウ. 分科会発表 地方公共団体から6題、民間実務家から2題 計8題の発表</p> <p>エ. 固定資産税業務のICT・GISの活用に関する展示 情報処理、情報通信、地理情報システム業者等13社が出席</p>

備考 ①～③は、一般財団法人全国市町村振興協会助成事業である。

2 研修事業

事業名	事業実施概要					
	内容	開催地及び回数	講師	受講者		
① 一般研修会	ア 固定資産税事務研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税制度の概要等 ・土地評価制度 ・家屋評価制度 ・償却資産評価制度 ・不動産鑑定評価制度 	11回、各1日 北海道 秋田県 宮城県 東京都 福井県 三重県 兵庫県 岡山県 香川県 福岡県 沖縄県	総務省職員 不動産鑑定士	評価担当 職員等 1,183名	
	イ 固定資産評価審査委員会運営研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税制度の現状と課題 ・審査委員会の運営 ・固定資産税関係判例解説 	7回、各1日 北海道 岩手県 東京都 愛知県 京都府 徳島県 大分県	総務省職員 審査委員会事務局職員 当センター職員	審査委員会委員、 同事務局職員等 1,372名	
	ウ 償却資産研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・償却資産課税基礎 ・償却資産年間事務の運営 ・償却資産実地調査事務 	8回、各1日 山形県 東京都 石川県 和歌山県 広島県 愛媛県 熊本県 沖縄県	地方公共団体職員 当センター職員	償却資産 担当職員等 544名	
② 実務研修会	ア 家屋評価実務研修会	ア) 木造家屋 (4日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・家屋評価の基礎及び実務 ・木造家屋の資材 ・木造家屋の評価 ・実地研修、評点付設 ・グループ討論、講評等 	4回、各4日間 東京都 2回 兵庫県 1回 福岡県 1回	学識経験者 地方公共団体職員 当センター職員	評価担当 職員 231名
		イ) 木造家屋 (2日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・家屋評価の基礎及び実務 ・木造家屋の評価 ・木造家屋の評点付設 ・講評等 	3回、各2日間 東京都 1回 北海道 1回 宮城県 1回	地方公共団体職員 当センター職員	評価担当 職員 144名
		ウ) 非木造家屋 (4日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・非木造家屋の評価 ・非木造家屋の建築設備 ・非木造家屋の評点付設 ・グループ討論、講評等 	1回、4日間 東京都	民間会社設備 部門専門家 地方公共団体職員 当センター職員	評価担当 職員 96名
		エ) 非木造家屋 (2日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・非木造家屋の評価 ・非木造家屋の評点付設 ・講評等 	2回、各2日間 東京都 1回 兵庫県 1回	地方公共団体職員 当センター職員	評価担当 職員 150名

イ 土地 評価実務 研修会	ア)土地評価 (4日間)	・土地評価の基礎 ・市街地宅地評価法 ・その他の宅地評価法 ・不動産鑑定評価 ・実地研修、図面作成 ・グループ討論、講評等	4回、各4日間 東京都 2回 大阪府 1回 福岡県 1回	地方公共団体 職員 不動産鑑定士 当センター職 員	評価担当 職員 232名
	イ)土地評価 (2日間)	・土地評価の基礎 ・市街地宅地評価法 ・その他の宅地評価法 ・不動産鑑定評価 ・グループ討論、講評等	3回、各2日間 東京都 1回 北海道 1回 宮城県 1回	地方公共団体 職員 不動産鑑定士 当センター職 員	評価担当 職員 177名
	ウ 償却資産実務研修会	・実地調査事務 ・納税義務者の把握 ・帳簿の見方 ・事例解説 ・グループ討論、講評等	4回、各2日間 東京都 1回 宮城県 1回 大阪府 1回 福岡県 1回	当センター特 任講師	償却資産 担当職員 247名
受 講 者 合 計				4, 3 7 6 名	
③ 講師派遣 事業	地方公共団体で組織する機関等24団体へ、延べ27回の研修会に講師を派遣した。				

備考①及び②については一般財団法人全国市町村振興協会助成事業である。

3 情報収集提供事業

事業名	事業実施概要
①「資産評価情報」の発行	固定資産税及び固定資産評価に関する各種情報、資料等を掲載した「資産評価情報」の作成・配布。 <div style="text-align: right;">年間6回、各15,900部発行</div>
② 固定資産税関係図書の作成・提供	次の図書の作成・提供。 ア 固定資産税のしおり(令和2年度版) 601,020部 イ 令和元年度 固定資産税関係資料集Ⅰ－総括的資料編－ 8,800部 ウ 令和元年度 固定資産税関係資料集Ⅱ－不動産鑑定評価編－ 6,200部 エ 令和元年度 固定資産税関係資料集Ⅲ－償却資産調査編－ 5,800部 オ 令和元年度 固定資産税関係資料集Ⅳ－判例解説編－ 6,500部
③固定資産税関係情報の収集・提供等	ア 固定資産評価関係情報等の収集・提供 固定資産税及び固定資産評価に関する各種情報の収集及び提供 イ ホームページの運用 固定資産税制度及び固定資産評価に関する情報のホームページでの提供と地方団体相互間の意見交換等のWEBサイト「レクパスネット－固定資産税会議室」の運営 ウ 固定資産評価に関する意見交換 固定資産税制度や当センターの事業実施に地方公共団体の意見を反映させるため、全国8ブロック(宮城県、東京都(2回)、福井県、兵庫県、岡山県、香川県、福岡県)で開催
④諸外国の資産課税の現状調査	日本の固定資産税制度に関する資料の英語版及び中国語版の作成

備考 ①及び②については一般財団法人日本宝くじ協会助成事業である。

4 評価の均衡化・適正化推進事業

事業名	事業実施概要
路線価等集約事業	<p>ア 路線価等公開情報の集約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度における固定資産税路線価等公開情報を集約（集約率 99.5%：1,711/1,719 市町村） ・地価公示価格、都道府県地価調査価格、相続税路線価等の各データを独自に電子データ化 <p>イ 「路線価等データ」(DVD-ROM)を全都道府県及び全市町村に配布（7月）</p> <p>DVD-ROM の収録内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度課税分固定資産税路線価等データ ・平成 31 年 1 月 1 日地価公示価格データ ・平成 30 年 7 月 1 日都道府県地価調査価格データ ・平成 30 年分相続税路線価等データ ・背景地図データ ・路線価等システム Ver. 5.00 ・論理チェックプログラム <p>ウ 「全国地価マップ」による情報公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税路線価等、地価公示価格、都道府県地価調査価格及び相続税路線価等の公的土地評価情報を地図上に表示した「全国地価マップ」をウェブ上で公開 ・令和元年度のアクセス数は約 262 万人（月平均で約 22 万人）で、その数は年々増加

備考 一般財団法人全国市町村振興協会助成事業である。

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。